

## 1. 概要

- 人口戦略本部として各取組に横ぐしを刺し総括する観点から基本骨格となる項目について、経済界・労働界・地方団体をはじめとする有識者(若者・女性を含む)から意見聴取を行い、当該意見を整理すること等を目的として、**全世代型社会保障担当政務官のもとに、人口戦略本部の関係府省庁職員(※)を構成員とする「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」を開催。**

※人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局、こども家庭庁、地域未来戦略本部事務局、デジタル行財政改革会議事務局、外国人との秩序ある共生社会推進室及び内閣府（経済社会システム担当）の担当審議官等。

## 2. スケジュール

	日程	ヒアリング対象者
第1回	1月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平井 伸治 鳥取県知事、全国知事会人口戦略本部長</li> <li>・小林 味愛 株式会社陽と人 代表取締役社長</li> <li>・古屋 星斗 リクルートワークス研究所主任研究員</li> </ul>
第2回	3月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小安 美和 株式会社Will Lab 代表取締役</li> <li>・近藤 絢子 東京大学社会科学研究所 教授</li> <li>・土肥 潤也 特定非営利活動法人わかもののみち 代表理事</li> </ul>
第3回	3月25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増田 寛也 未来を選択する会議 共同代表、株式会社野村総合研究所 顧問</li> <li>・都竹 淳也 岐阜県飛騨市長、全国市長会</li> <li>・岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長</li> <li>・守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長</li> </ul>
第4回	4月7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚野 孝夫 全国町村会会長、白糠町長</li> <li>・野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン合同会社取締役会長</li> <li>・林 鉄兵 日本労働組合総連合会 副事務局長</li> <li>・上野山 勝也 株式会社PKSHA Technology代表取締役</li> </ul>

## 3. 主なヒアリング事項

- 各取組に横ぐしを刺し総括する観点から整理が必要な論点として、例えば、次のような点の整理の必要性を含め、どう考えるか。
  - ① 人口に関わる各分野を包括した基本理念（目指すべき社会像）
  - ② 戦略的な目標の設定
  - ③ 将来的な戦略シナリオ
  - ④ 総合的な政策体系と推進方策・体制の在り方

## ①人口に関わる各分野を包括した基本理念に関連する御意見

- 人口減少は避けがたい構造的課題であり、社会全体の規模縮小を前提に、限られた資源を適切に配分しつつ一人当たりの生活水準や社会の質を維持・向上させる必要がある。
- できる限り少子化を食い止めるという施策と併せて、人口が減少することは避けられない現実であり、それに「適応」するため、これまで人口増の中でつくってきた社会の構造を変えていく必要。人口が少ないからといってGDPが減っていく構図にはいけない。人口増の中で作ってきた社会の仕組みをパラダイムシフトしていくことが必要。

## ②戦略的な目標の設定に関連する御意見

- 少子化の進行により、子育てや子どもに関わる機会の減少など、子育てをめぐる社会構造が変化している。
- 従来の子育て政策に加え、結婚や子どもを持つことに対する魅力の再確認を促す施策(ライフデザイン教育、プレコンセプションケア、包括的性教育、乳幼児ふれあい体験など)により、恋愛や結婚、出産を望む人々も増える可能性がある。

## ③将来的な戦略シナリオに関連する御意見

- AIによる社会へのインパクトは足下で急速に変化しており、その中で人口問題を捉えることが重要。AIやロボットも含めて働き手の数を増やし、生産性を向上させ、業務の質を向上させるといった、AIによる付加価値を生み出すことが必要。AIは業務効率化ではなく、付加価値生成システムの設計装置になり得る。
- 企業内で発生するコミュニケーションコストは、AIを活用することで劇的に解消。子育てや介護等を含め、人と向き合う仕事はAIで自動化していくことは難しく、企業内の効率化により生まれた余力を、そうした分野や業務に移動させていくべき。
- 行政の仕事もAIで置き換えていけるものは多くあると感じており、それを見据えた行政の体制づくりが必要。
- 特に地方は、外国人労働力を活用しなければ成り立たないのが実情としてある中、外国人の問題も含め、働く人の数をどのように確保していくのかというのは、これからの構造的な問題になってくるのではないかと感じる。

## ④総合的な政策体系と推進方策・体制の在り方に関連する御意見

### <総合的な政策体系>

- 誰もが働きやすい職場の実現や育児・介護と仕事の両立に向けた環境整備に向けては、地域に根付いたアンコンシャス・バイアスによる性別役割分担意識をなくしていくことも重要。
- 地方移住や、少子化が改善しない根本的な要因としては、昭和型のジェンダーロールや社会規範が大きく影響しているのではないかと。社会規範をアップデートしていくためには、若者・女性との対話や、障壁となっている「仕組みや制度」を具体的にあぶり出し、省庁横断で取り除いていくべき。
- 地方からの若者・女性の流出が進んでおり、戻りたいと思える魅力的な職場をいかに増やすかに注力すべき。
- 若い世代の将来不安を払拭するという強いメッセージの発信が必要。また、公正な労働条件が確保された働きがいのある雇用なくして将来の展望を描くことは困難であり、良質な雇用の拡大が決定的に必要。
- 異次元の少子化対策の次への移行を考えていく必要。いまだに解消していないL字カーブへの対応や同一労働同一賃金のほか、働き方改革により時間を生み出すことも必要。
- 技術の活用と同時に、人への投資、人材の生み出しと活用が重要であり、各省の政策を連携していくことに期待。
- 労働供給制約が顕在化する程度、領域、タイミングは地域によって大きく異なる。地域が試行錯誤できる環境を整え、地域間の相互刺激を促し、失敗のコストを引き下げるといった横断的機能が必要。
- 外から若者を呼び込む政策だけでなく、今、地域で暮らしているこども・若者が、社会に参加し、安定して働き、地域で人生を築いていける環境を整えていく必要がある。

### <推進方策・体制>

- 人口減少社会への対応については各省庁危機感をもって様々な政策が打ち出されており、各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す必要。また、中長期的な時間軸をもって取り組んでいく必要がある。
- 人口戦略本部の設置を評価。どんなことがあっても崩れない司令塔をつくるべき。また、少子化の原因や政策の効果を客観的なデータに基づいて分析をし、政府の中で専門家・実務家を交えて検証していく体制をつくるべき。
- 人口減少のメカニズムや当面の見通しについて、地域単位での数字を用いて、人口減少の要因に対する正しい知識を普及してほしい。
- 人口減少の進行やそれによる課題は自治体ごとに様々であるため、地域社会を縮小していく等の適切なプロセスを、自治体が各自迅速に行えるよう、それを阻む規制や基準を緩和してほしい。
- 人口減少が進んだ地域の切迫感を考えると、地域に広い裁量をもたせ、地域の状況に応じて柔軟に課題に対応できる仕組みにしてほしい。例えば、特区のような方法も考えられるのではないかと。
- こども基本法において、こども・若者の意見反映は義務付けられている。形として聴くだけでなく、それが受け止められ、反映されることで、社会の効力感や自己肯定感につながり、社会へのオーナーシップ（自治意識）につながっていく。